

平成30年度第1回日本一の健康長寿県構想嶺北地域推進協議会
平成30年度第1回高知県地域医療構想調整会議（中央区域嶺北部会）

日時：平成30年10月2日（火）

18：30～20：30

場所：本山町保健福祉センター

1 開会

2 報告事項（各部会・団体報告）

- (1) 健康づくり推進協議会
- (2) 災害医療対策支部会議
- (3) 人材確保育成検討会

3 説明・協議事項

(1) 高知県地域医療構想（中央区域嶺北部会）に関する事項

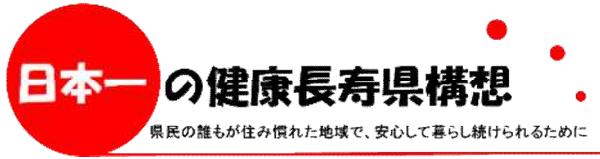
- ① 平成29年度病床機能報告について
- ② 地域医療構想の実現に向けた今後の方向性について
- ③ 地域医療介護総合確保基金について

(2) 日本一の健康長寿県構想嶺北地域推進協議会に関する事項

- ① 地域医療構想について
 - ア 嶺北地域の医療機能における現状と課題（これまでの振り返り）
 - イ 嶺北地域の急性期及び慢性期医療が持つべき役割について
- ② 地域包括ケアの推進について
 - ア 高知版地域包括ケアシステムの概要について
 - イ 在宅医療・介護連携推進事業の実施について
 - ウ 「自分らしい生活を取り戻す」ための取り組みについて

4 連絡事項

5 閉会



県民の誰もが住み慣れた地域で、安心して暮らし続けられるために

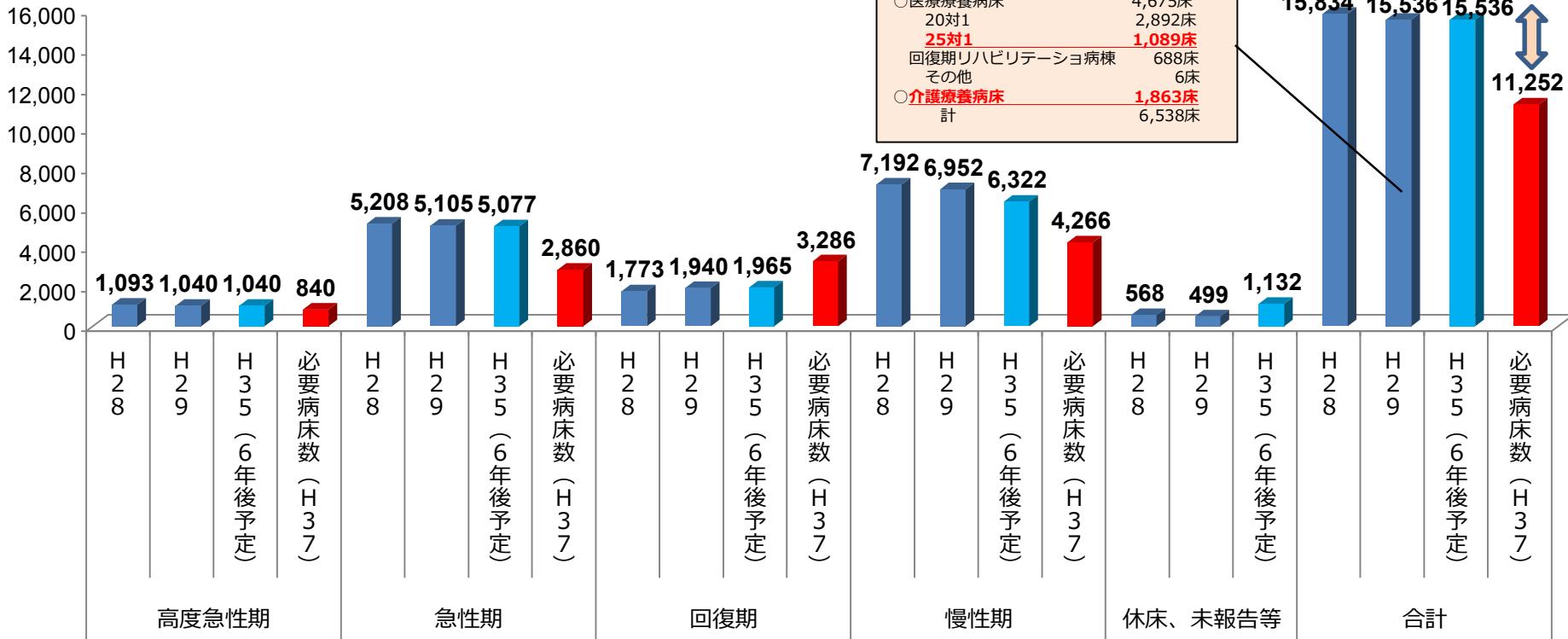
平成30年度第1回地域医療構想調整会議 中央区域 嶺北部会 資料

平成30年10月2日 高知県健康政策部 医療政策課

平成29年度病床機能報告について

(1) 高知県全体の状況

※平成29年度病床機能報告の数値については、未報告の医療機関分は、平成28年度報告を仮数値として入力。



- ・H29病床機能報告については、前回と比較して大きな動きなし。
- ・高度急性期、急性期、慢性期については徐々ではあるが減少傾向。また、回復期は、徐々に増加傾向。
- ・報告におけるH35（6年後）の見込みについては、慢性期が介護医療院等への転換により減少の見込み。
- ・全体の病床数は、開設者の高齢化や後継者問題等による無床診療所への転換等により、徐々に減少。
- ・合計数の比較では、必要病床数より4,284床多くなっているが、介護医療院等への転換が進むと減少する見込み。

※留意事項：病床機能報告と病床の必要量（必要病床数）は算出方法が異なるため、単純比較ができない。

病床機能報告： 主観的な区分（各医療機関の自主的な選択） = 病棟を単位とした区分

病床の必要量： 客観的な基準（医療資源投入量より算出） = 日々の患者を単位とした区分

(2) 嶺北サブ区域（中央区域）の状況

② 回復期への転換

区分	市区町村	施設名称	高度急性期			急性期			回復期			慢性期			病床合計			うち療養病床	医療療養 (基本料1)	(基本料2)	介護療養	回復リハ		
			H28	H29	H35	H28	H29	H35	H28	H29	H35	H28	H29	H35	H28	H29	H35							
病院	本山町	本山町立国保嶺北中央病院				59	55	55				52	44	44	111	99	99	44			44			
	大豊町	大杉中央病院							92	92	0		0	92	92	92	92	92	92	92	92	92		
	土佐町	早明浦病院										150	150	150	150	150	150	150	150	150	150	150	55	
診療所	土佐町	田井医院	中央区域の病床の必要量を嶺北区域の推計人口で按分した参考値									19	19	19	19	19	19							
嶺北区域合計 (A)			0	0	0	59	55	55	92	92	0	221	213	305	372	360	360	286	187	142	89	55	0	
H37嶺北サブ区域病床の必要量 (B)			0	(834)		39	(2,065)		47	(2,493)		63	(3,370)		149	(8,762)								
差((A) - (B))			0	0	0	20	16	16	45	45	△ 47	158	150	242	223	211	211							

① 介護医療院等への転換

- ・嶺北サブ区域のH29病床機能報告については、H28と比較して大幅な動きなし
- ・報告におけるH35（6年後）の見込みについては、一部で動きあり（変更：色付部分）
- ・**H37 嶺北サブ区域の病床の必要量については、嶺北区域の推計人口で按分し算出（目安の参考値）**
- ・県全体の大きな流れは ① 療養病床（介護療養病床、医療療養2等）の介護医療院等への転換
- ② 急性期及び慢性期から回復期への転換
- ・ただし、嶺北サブ区域では、医療機関が限られるため、協議を通じて各々の医療機関の役割の明確化が必要
- ・その際には、地域の医療需要（人口減少）等の考慮も必要

(1) 本県における今後の方向性と具体的な取組等について

<前提>

調整会議において、各種データから地域の実情や将来を把握した上で、各医療機関が自院の役割を再考し、自主的な機能分化を進めるここと、地域の医療機関同士が協議すること。

→ 行政の主導の病床再編、病床削減計画ではない

○今後の方向性（論点）

- ①療養病床から介護医療院等へのスムーズな転換（=在宅医療の受け手の確保）
- ②急性期、回復期の過不足の整理

病床の必要量と病床機能報告との比較では、急性期の過剰、回復期の不足となっているが、単純比較できないため、さらに分析・整理が必要

- ③むしろ、地域によって後継者問題等により病床を廃止する医療機関に留意

○具体的な取組

- ◆療養病床から介護医療院等への転換については、状況を注視しつつ、セミナーの開催等による先進事例の紹介や補助金等により転換を支援
- ◆中核的な医療機関（公立・公的医療機関）の役割についてプランの議論を通じて明確化
- ◆その他の医療機関についても、具体的な対応方針（H37の病床機能ごとの病床数等）を明確化
→ 今年度はH29病床機能報告の6年後（H35）を活用し協議
- ◆回復期への転換は補助金により引き続き支援
- ◆急性期の過剰、回復期の不足の分析・整理のため、「定量的な基準の導入」に向けた協議の実施
- ◆過剰な病床への転換を含む個別の転換の案件については、協議により隨時判断
- ◆非稼働病床の議論（公立、公的医療機関よりプランに協議において実施）

(2) 今後の地域医療構想調整会議等のスケジュール

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
							介護医療院等への 転換意向調査実施					
						平成30年度病床機能報告の開始						
地域医療構想調整会議	定例	1回目	<p>●地域の実情を広く協議・共通認識を図る</p> <ul style="list-style-type: none"> ・病床機能報告等必要な情報の共有など ・随時の会議の協議内容の報告 		2回目	<p>●地域の実情を広く協議・共通認識を図る</p> <ul style="list-style-type: none"> ・病床機能報告等必要な情報の共有など ・随時の会議の協議内容の報告 	随時	<p>必要に応じて隨時開催</p> <p>※平成30年度は「新公立病院改革プラン」及び「公的医療機関等2025プラン」等の協議のため、10月～1月までに各構想区域で開催予定</p>	<p>●病床機能転換や増床等の利害関係に係る協議</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の医療機関が担うべき病床の機能に係る協議 ・医療機関の開設、増床等、非稼働病棟を再稼働に係る協議 ・病床機能の転換に係る協議(基金の活用による施設整備等含む) 			

- ・定例会議：各福祉保健所で実施する「日本一の健康長寿県構想地域推進協議会」など（一部は別会議）に合わせて開催予定。
- ・随時会議：必要に応じて開催予定。まずは、地域の中心的な医療機関（公立、公的病院）の役割（プラン）について、協議を開始予定。　嶺北サブ区域の対象：本山町立国保嶺北中央病院

基金の概要

- 団塊の世代が75歳以上となる2025年を展望すれば、病床の機能分化・連携、在宅医療・介護の推進、医療・介護従事者の確保・勤務環境の改善等、「効率的かつ質の高い医療提供体制の構築」と「地域包括ケアシステムの構築」が急務の課題。
- このため、消費税増収分を活用した新たな財政支援制度（地域医療介護総合確保基金）を創設し、各都道府県に設置。各都道府県は、都道府県計画を作成し、当該計画に基づき事業を実施。

（基金の対象となる事業区分）※医療分

- 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業（病床の機能分化・連携）
- 居宅等における医療の提供に関する事業（在宅医療の推進）
- 医療従事者の確保に関する事業（医療従事者等の確保・養成）

平成30年度の国の配分方針について

平成30年度予算については、前年度比30億円増の934億円（公費ベース）。

＜事業区分Ⅰ＞

- ・平成29年度に引き続き重点配分（500億円以上）
- ・地域医療構想調整会議において調整を行い、具体的な整備計画が定まった事業を優先して配分額を調整

＜事業区分Ⅱ及びⅢ＞

- ・前年度比増額分の30億円については、原則として事業区分Ⅱ及びⅢへ配分
- ・平成29年度に引き続き、基金創設前まで国庫補助で実施してきた事業相当額を優先して配分額を調整

【参考】

（単位：千円）

事業区分	H30要望額 (当初)	H30要望額 (調整後) A	H30割当額 (内示) B	H30内示 不足額 A-B	過年度基金 充当額
I	193,323	193,323	193,323	0	0
II	49,546	49,546	49,546	0	0
III	790,353	687,291	682,235	▲ 5,056	5,056
計	1,033,222	930,160	925,104	▲ 5,056	5,056

※事業区分Ⅲについては、内示割れが発生しており、財源が5,056千円不足しているため、過年度(H26~29)基金の執行残を充当して対応を行う。

地域医療介護総合確保基金による平成30年度計画予定事業一覧

事業区分Ⅰ（地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業）

(単位:千円)						
H30年度 新基金事業名	H30年度 県歳出予算事業名		事業概要	H30年度 国への基金 積立要望額 (査定後)	H30年度 基金充当 予定額	担当課
病床機能分化促進事業 (H30～H32)	H27 新規	病床機能分化促進事業費補助金 (H30～H32)		回復期リハビリテーション病棟又は地域包括ケア病棟等の回復期機能として必要な病棟の新築、増改築、改修、備品の購入などを実施する医療機関の支援を実施し、地域医療構想の推進を図る。	138,235	138,235 (192,738) 計 330,973
病床機能分化・連携推進等体制整備事業 【H30県立大学提案事業】	H28 新規	退院支援事業委託料		高度急性期・回復期・在宅へシームレスで継続した退院支援体制構築に向け、「急性期・回復期・在宅へシームレスに移行する地域・病院・多職種協働型退院支援体制のフローレート及びガイドラインを作成するとともに、その退院支援体制フローレートに基づいて退院支援を展開できる人材育成を行う。 また、地域を基盤に地域・病院・多職種協働型退院支援を展開し、かつ、地域の中で相談、教育が可能な人材(退院支援コーディネーター、各専門職)を育成する研修プログラムを充実するとともに研修を実施、評価を行い、有効な研修プログラムの体系化を図る。	13,950	13,950 医療政策課 (地域医療担当)
中山間地域等病床機能分化・連携体制整備事業	H27 新規	①中山間地域等訪問看護師育成講座開設寄附金 ②中山間地域等訪問看護師育成事業費補助金		本事業は地域医療構想の実現に向け回復期の病床機能分化を推進するため、訪問看護未経験者等を対象とし専門的な教育により地域における医療機関間の連携や医療介護連携をコーディネートできる訪問看護師を育成し、地域における療養者の受け皿を増やすとともに病院における退院調整支援に携わる人材の育成を図る。	41,138	41,138 医療政策課 (看護担当)
病床機能分化・連携推進のための転院連携情報システム構築事業 【H29高知大学提案事業】	H29 新規	医療機関転院支援システム構築事業 H29～H31		地域医療構想を推進していく上で、病床の機能分化・連携が重要となってくるが、現実には患者の状態に応じた病床への転院は進んでいない。したがって、県内の医療機関の医療機能、現在の空床状況や今後の空床予定を検索できることで、患者の病態に合った医療機関を把握できるシステムを構築し、病院間での転院を促進し、病床機能分化を図る。		(29,974) 医療政策課 (地域医療担当)
地域連携ネットワーク構築事業	H27 新規	地域医療情報ネットワークシステム構築事業費補助金 H27～H31		地域医療構想の達成に向け必要となる病院・診療所間の切れ目ない医療情報連携を可能とするため、医療機関相互のネットワーク構築を図ることができるよう、設備の整備に向けた検討を支援する。		(13,529) 医療政策課 (地域医療担当)
小 計					193,323 (236,241) 計 429,564	

※上記の基金充当予定額のうち、()内の金額については、H29年度までに国へ要望を行い、積み立てた基金を活用

事業区分Ⅱ（居宅等における医療の提供に関する事業）

(単位:千円)						
H30年度 新基金事業名	H30年度 県歳出予算事業名		事業概要	H30年度 国への基金 積立要望額 (査定後)	H30年度 基金充当 予定額	担当課
訪問看護推進事業	旧国	訪問看護推進協議会経費		訪問看護推進協議会を設置し、訪問看護に関する課題及び対策の検討、訪問看護に関する研修等の計画及び実施について検討する。	307	307 医療政策課 (看護担当)
訪問看護師研修事業	再基	訪問看護師研修委託料		在宅移行を支援する看護師及び訪問看護管理者を対象に研修を行い、訪問看護師の確保及び質の向上、訪問看護ステーションの機能強化を図る。	1,486	1,486 医療政策課 (看護担当)
中山間地域等訪問看護体制強化・育成事業 【事業区分②⇒①⇒②へ】	H27 再基	中山間地域等訪問看護サービス確保対策事業費補助金		本事業は、中山間地域等に居住する患者への訪問を行う訪問看護ステーションに対して、運営費を補助することで、中山間地域での在宅医療の維持・進展を図るとともに地域包括ケアシステムの確立を押し進め、命題である住み慣れた地域で在宅療養ができる環境の整備を推進する。	32,877	32,877 医療政策課 (看護担当)
医療従事者レベルアップ事業【事業区分②⇒①⇒②へ】	再基	医療従事者レベルアップ事業費		本事業は、医療従事者団体や病院等が実施する在宅医療に係る研修に対し、専門知識を持つ講師派遣を実施することにより、多職種の関係者に対して在宅医療への理解を促進し、よりよい退院支援や急変時の入院受入につなげ、病床の機能分化及び連携の推進に資することを目的としている。	700	700 医療政策課 (地域医療担当)
在宅歯科医療連携室整備事業	旧国	①在宅歯科医療連携推進事業委託料 ②在宅歯科医療連携室運営事業委託料 【中央部】		病気やけがで通院が困難な方が、在宅で、適切な歯科治療及び歯科保健医療サービスを受けられるようにするため、「在宅歯科連携室」を相談窓口として、訪問歯科診療を行う歯科医の紹介や、訪問歯科医療機器の貸し出し管理、多職種連携会議の開催等を行つ。 ※再生基金と新基金の折半で事業実施したが、額、新基金とし、「在宅歯科医療従事者研修事業」も統合する。	9,089	14,176 健康長寿政策課 (よさこい健康プラ ン21)
在宅歯科医療連携室整備事業 【歯科医師会提案事業】	H29 新規	①在宅歯科医療連携推進事業委託料 ②在宅歯科医療連携室運営事業委託料 【サテライト幅多】		幅多地域に在宅歯科連携室のサテライトを設置し、訪問診療のサービス調整等の機能を有する口腔ケアチームの組織化を進め、訪問診療体制の構築支援を図る。	5,087	
小 計					49,546	49,546

事業区分Ⅲ（医療従事者の確保に関する事業）

(単位:千円)

H30年度 新基金事業名	H30年度 県歳出予算事業名	事業概要	H30年度 国への基金 積立予想額 (査定後)	H30年度 基金充当 予定額	担当課
地域医療支援センター 運営事業	再基 ①地域医療再生事業委託料 ②高知県総合診療医門研修費補助金 ③地域医療再生事業費補助金 〔下記、旧基の助成金分と重複〕	医師不足病院への医師の配置等を行うとともに、若手医師のキャリア形成支援による県内定着の促進や、県外からの医師の招聘により、地域医療の確保を図る。	264,745	264,745	医師確保・育成支援課
	旧基 地域医療支援センター運営事業委託料 〔※上記、再生基金事業と重複〕		7,000	7,000	医師確保・育成支援課
中山間地域等医療提供体制確保対策事業 【事業区分③⇒①⇒③へ】	H27 再基 高知県地域医療支援講座開設寄附金 【事業区分③⇒①⇒③へ】	本事業は、本県の課題となっている中山間地域など医療サービスが偏在する地域において、医療提供体制の確保を図るために、偏在地域における中核的な医療機関に、医師を派遣することで、医師の地域偏在の緩和を行い、医療従事者の確保・養成に資することを目的としている。	50,000	50,000	医師確保・育成支援課
産科医・新生児医療担当医等確保支援事業	旧国 産科医等確保支援事業費補助金	産科・産婦人科医師が減少する現状に鑑み、地域お産を支える産科医等に対し分娩手当等を支給することにより、処遇改善を通じて、急激に減少している産科医療機関及び産科医等の確保を図る。	32,569	32,569	健康対策課 (産育期・母子保健推進室)
	旧国 新生児医療担当医確保事業費補助金	医療機関におけるNICUにおいて、新生児医療に従事する医師に対して、新生児担当手当等を支給することにより、過酷な勤務状況にある新生児医療担当医の処遇改善を図る。	1,100	1,100	健康対策課 (産育期・母子保健推進室)
救急医養成事業	H27 再基 災害・救急医療人材育成事業 〔災害・救急医療学講座開設寄附金〕	本事業は、高齢化に伴う救急搬送の増加や医師の偏在など、県内における救急医療の現状を踏まえ、地域の救急医療機関やドクターヘリを運航する高知県救急センター等における臨床教育、OUTなどを通じて救急医の育成・確保を図る。 併せて、県をあげて取り組んでいる南高トラフ地震対策に關しても、災害医療に関する教育・研究活動を行い、災害医療にも対応できる救急医等の医療人材の確保及び育成に資することを目的としている。	20,000	20,000	医療政策課 (救急計画担当)
精神科医養成事業	H27 再基 地域精神医療支援プロジェクト実施寄附金	本事業は、高知大学医学部に、地域医療の中での仰うつ状態や希死念慮の早期発見・予防介入、認知行動療法によるPTSD治療、中山間地域のうつ病や自殺対策ネットワークの構築、大規模災害におけるPTSD発症の新たな予防法や治療法、災害時の精神科救急医療体制等の講座を開設し、県内における精神科医療の実情や課題、重要性等について教育を行い、精神科医療に従事する意欲を持った医師を養成し、地域精神医療を担う精神科医師の確保・育成に資することを目的としている。	23,000	23,000	障害保健福祉課 (精神保健福祉担当)
発達障害専門医師育成事業	H27 新規 発達障害専門医養成研修事業	本事業は、発達障害に関する専門医師・医療従事者等の育成を推進する観点から、国内外の専門家を招聘しての研修会の実施、及び国内外への研修会への医師・医療従事者等の派遣などをを行うことにより、発達障害に関する専門医師及び医療従事者等の確保・育成に資することを目的としている。	4,187	4,187	障害保健福祉課 (事業者担当)
輪番制小児救急勤務医支援事業	H27 再基 輪番制小児救急勤務医支援事業	本事業は、小児救急医療体制の維持を図ることを目的に、小児科病院群輪番制病院が行う救急勤務医医師に対する手当の支給の支援を行うことにより、医療従事者の確保・養成に資することを目的としている。	4,260	4,260	医療政策課 (救急・災害医療担当)
小児救急トライアージ担当看護師設置支援事業	H27 再基 小児救急トライアージ担当看護師設置支援事業	本事業は、小児救急医療体制の確保と充実を図ることを目的として、小児救急患者のトライアージを担当する看護師を設置する医療機関に対し、看護師設置に必要な費用の支援を行うことにより、医療従事者の確保・養成に資することを目的としている。	3,392	3,392	医療政策課 (救急・災害医療担当)
女性医師等就労環境改善事業	旧国 勤務環境整備事業委託料 〔女性医師復職支援事業費〕	出産・育児及び離職後の再就業に不安を抱える女性医師のための相談窓口を設置し復職を支援するとともに、病後児保育を実施する医療機関の支援を行い、女性医師の就業環境を整備する。	975	975	医師確保・育成支援課
新人看護職員研修事業	旧国 ①新人看護職員研修推進事業 ②多施設合同研修会運営委託料 ③新人助産師合同研修会運営委託料 ④教育担当者研修会運営委託料 ⑤実地指導者研修会運営委託料	看護の質の向上や安全な医療の確保、早期離職防止の観点から、新人看護職員に対する臨床研修実施のための経費に対する支援を行う。	16,268	16,268	医療政策課 (看護担当)
看護職員資質向上推進事業	旧国 ①看護教員継続研修会運営委託料 ②実習指導者看護会運営委託料 ③退院支援看護会のための人材育成研修運営委託料	看護職員を対象とした資質向上を図るために研修等を開催するための経費に対して支援を行うとともに、院内助産所等開設促進及び助産師外来で勤務する助産師の資質向上を目的とした研修会を実施する。	5,210	5,210	医療政策課 (看護担当)
看護職員確保対策特別事業	旧国 ①看護の質等・ナースセンター強化事業 ②看護学生実習支援事業 ③高知県の看護を考える検討委員会事業 ④看護管理者等研修会	地域の実情に応じた看護職員の離職防止対策をはじめとした総合的な看護職員確保対策の展開を図る。	10,068	10,068	医療政策課 (看護担当)
看護師等養成所運営等事業	旧国 看護師等養成所運営費補助金	看護学生の学習環境の質を保ち、学校運営を継続していくために、看護師等養成所の運営に必要な人件費、教材費、実習施設謝金等経費に対し補助を行い、適切な学校運営の支援を図る。	124,122	124,122	医療政策課 (看護担当)
看護師等養成所施設整備事業	旧国 看護師等養成所施設整備事業	看護学校の設立支援。 事業中止	92,344	0	医療政策課 (看護担当)
看護師等養成所初度設備整備事業	旧国 看護師等養成所初度設備整備事業		6,667	0	医療政策課 (看護担当)
看護職員の就労環境改善事業	旧国 看護職員確保対策事業委託料 〔就労環境改善のための体制整備事業〕	看護業務の効率化や職場風土の改善、勤務環境の改善に向けた取組を促進するためにアドバイザーに介してもらい施設の課題を抽出し看護師確保のための改善に取り組む。	626	626	医療政策課 (看護担当)
薬剤師確保対策事業	H27 新規 薬剤師確保対策事業費補助金	本事業は、県内の病院や薬局などにおける薬剤師の確保を推進する観点から、県内の薬剤師求人情報の発信を行う事業として、薬剤師求人情報を一元化したホームページの充実や周知にかかる経費や、薬学生等を対象とした就職説明会での県内就職を呼び掛けるための経費等を支援することにより、医療従事者を確保することを目的としている。	796	796	医事薬務課 (薬事指導担当)
医療勤務環境改善支援センター設置事業	旧国 勤務環境整備事業委託料 〔医療勤務環境改善支援センター設置事業〕	医師・看護師等の医療従事者の離職防止・定着促進を図ることを目指し、勤務環境改善に取り組む各医療機関に対して総合的・専門的な支援を行う。	3,500	3,500	医師確保・育成支援課
院内保育所運営事業	旧国 院内保育所運営支援事業費補助金	医療従事者の離職防止、再就職の促進及び病児等保育の実施を図るため、医療機関が実施する院内保育所の運営に対し補助をする。	98,243	98,243	医療政策課 (看護担当)
小児救急医療体制整備事業	旧国 小児救急医療支援事業	休日夜間ににおける小児救急患者の二次救急医療の確保のため、中央保健医療圏内の中児科を有する公的病院が、二次輪番体制で小児の重症救急患者に対応する。	12,134	12,134	医療政策課 (救急・災害医療担当)
小児救急電話相談事業	旧国 小児救急電話相談事業委託料	夜間に保護者からの小児医療に関する電話相談を看護師が受け、適切な助言や指導を行うことで、保護者の不安を軽減するとともに、医療機関への適切な受診を推進する。	9,147	9,147	医療政策課 (救急・災害医療担当)
小計			790,353	691,342	
平成30年度基金計画事業合計			1,033,222	934,211 (236,241) 計 1,170,452	